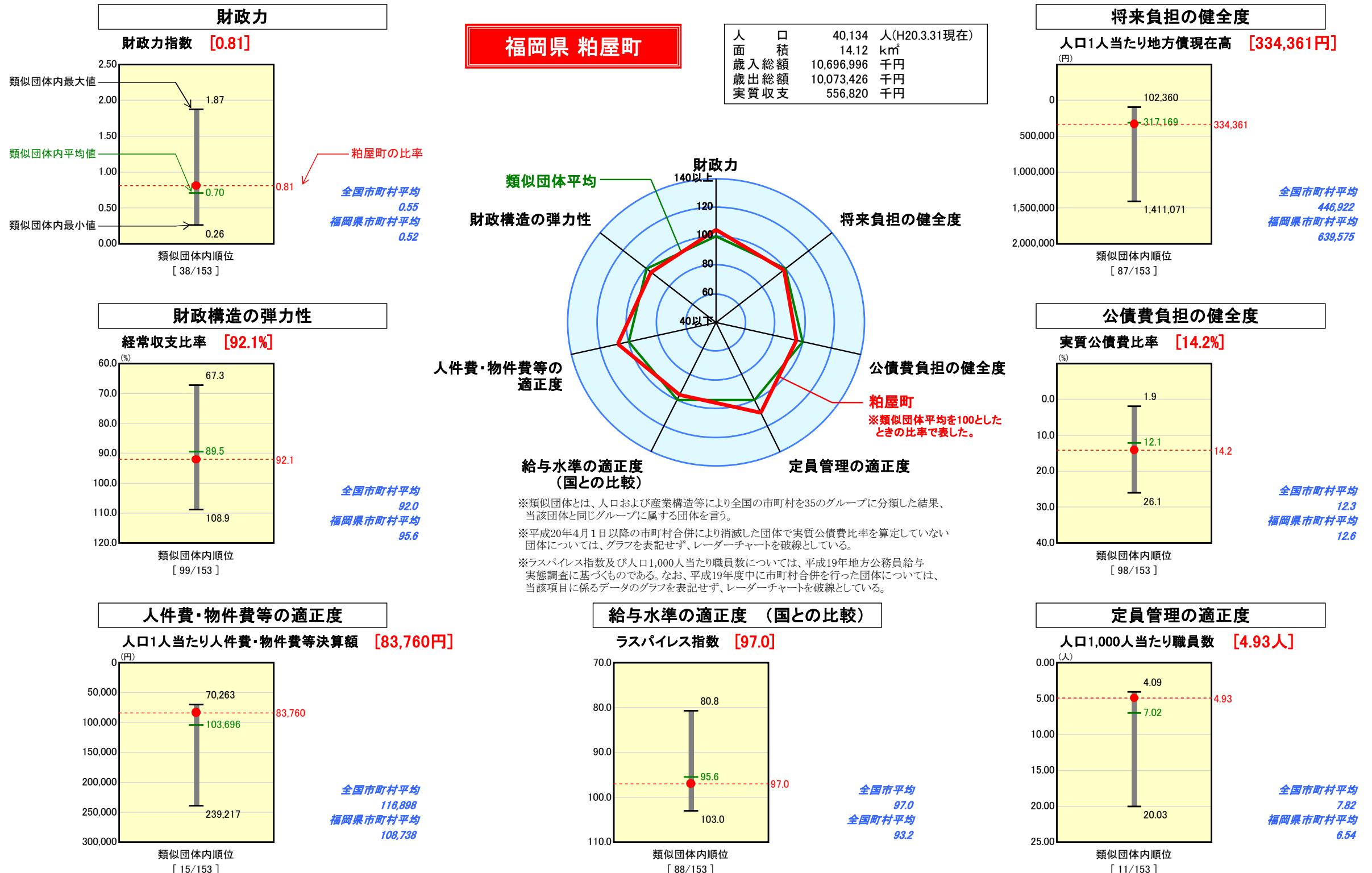


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

◎財政力指数
町税の増収により、前年度より0.03増えて6年連続で上昇している。
◎経常収支比率

H19年度は92.1%と前年度より3.1増え類似団体平均より悪くなっている。児童手当費や乳幼児医療費の制度改正及び対象人員による扶助費の増加、須恵町外2ヶ町清掃施設組合・粕屋南部消防組合への運営費補助の増加、国民健康保険特別会計等の繰出金の増加、普通会計公債費の増加が主な原因である。公債費は新規発行債の抑制に努めており繰上償還による減少を進めている。国民健康保険会計においては、徴収体制の見直しによる徴収率向上を図る。

◎人口一人当たりの人員費・物件費決算額
集中改革プランにそった人員削減、歳出の徹底した節減に努めた結果、類似団体並びに全国市町村平均より大幅に少なくなっている。
◎ラスパイレス指数
全国町村並びに類似団体平均共に若干高くなっている。今後は職務・職責に応じた構造への転換を図るために人事評価制度の活用を進めている。また、平成20年10月より管理職手当の定額制を行うなど一層の給与の適正化に努める。

◎人口1人当たり地方債残高
類似団体より若干多いが、前年度より32,963円低くなっている。新規発行債を抑制しており今後も減少していく。
◎実質公債費比率

前年度より高くなり類似団体平均より悪くなっている。普通会計及び流域関連公共下水道事業特別会計の公債費が一ヶ月を迎えており、下水道事業は普及率が96.0%となり今後新規事業は大幅に減少していく。普通会計とともに新規発行債の抑制や繰上償還などにより上昇を抑えている。

◎職員一人当たりの職員数
類似団体より少ない職員で業務を行っている。今後も総職員について、平成17年度から5年間で5.4%削減するとともに、多様な雇用形態の活用を図り、職員の資質を高めるなかで行政サービスの向上に努める。